



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 アジアグロースキャピタル株式会社
 コード番号 6993 URL <http://www.agcap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩瀬 茂雄 TEL 03-3448-7300
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,237	87.9	2,501	118.2	2,053	83.6	698	149.8
26年3月期	9,172	—	1,146	—	1,118	—	279	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,154百万円 (88.6%) 26年3月期 611百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.00	8.99	17.9	18.3	14.5
26年3月期	4.65	4.29	13.2	18.7	12.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 262百万円

(注) 平成26年3月5日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,517	6,535	40.8	65.37
26年3月期	9,943	4,737	26.9	38.94

(参考) 自己資本 27年3月期 5,108百万円 26年3月期 2,674百万円

(注) 平成26年3月5日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	629	△728	704	2,057
26年3月期	84	1,131	154	1,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,211	15.1	1,375	35.6	1,279	92.3	492	234.3	6.31
通期	18,823	9.2	2,850	14.0	2,658	29.5	1,051	50.7	13.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	78,159,666株	26年3月期	68,689,192株
② 期末自己株式数	27年3月期	10,129株	26年3月期	7,901株
③ 期中平均株式数	27年3月期	77,554,576株	26年3月期	60,073,326株

(注) 平成26年3月5日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	358	△18.6	△206	—	△242	—	△246	—
26年3月期	440	△6.4	△189	—	△218	—	△215	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△3.17	—
26年3月期	△3.59	—

(注) 平成26年3月5日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	3,026	2,427	2,427	940	80.2	31.06	31.06	
26年3月期	1,601	940	940	940	58.8	13.70	13.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,427百万円 26年3月期 940百万円

(注) 平成26年3月5日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。

その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その不確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針.....	9
(2) 目標とする経営指標.....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	9
(4) 会社の対処すべき課題.....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項.....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書等.....	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成25年10月1日より株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」といいます。）及びDWの完全子会社である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といいます。）を連結子会社としておりますが、子会社との資本・業務面を含む提携関係をさらに強化し、そして、当社グループとしてシナジー効果を最大限発揮し連結利益の最大化を図る目的で、平成26年5月16日から平成26年7月1日の間にDW株式の公開買付けを行い、同年7月18日に同社株式の28.7%を追加取得し、当社グループ合計で71.5%を保有することとなりました。

このようなグループ環境の下、当社主力子会社である大黒屋の当連結会計年度における商品販売については、国内商品売上高は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や通増的な円安傾向に伴う中古ブランド品価格の上昇により国内商品売上高は、9,745百万円（前期比18.5%減）となりました。以前より好調に推移しております免税商品売上高につきましては、9月頃からの円安傾向や10月に実施された消費税免税制度の拡充等により訪日外客数が増加（2014年は13百万人となり前期比29%増）したことに加え、円安による外国人観光客のブランド品に対する割安感の浸透により、下期免税商品売上高が前下期免税商品売上高及び上期免税商品売上高の約1.5倍にまで伸張し、その結果、同期間（4月～3月）において過去最高を記録し、5,695百万円（前期比24.6%増）となりました。その結果、大黒屋の当連結会計年度における売上高（質利息等を含む）は、16,878百万円（前期比6.3%減少）となりました。今後も円安傾向が継続した場合には、大黒屋のブランド品価格に対する外国人観光客等のドルベースでの割安感により、2014年10月以降の実績が示すように免税販売の増加が見込まれ、大黒屋の売上高は増収傾向となることが期待されます。

当社グループ全体といたしましては、DW及び大黒屋の連結子会社化に伴い、当連結会計年度における売上高は17,237百万円（前期比87.9%増）、営業利益及び経常利益につきましてもそれぞれ2,501百万円（前期比118.2%増）、2,053百万円（前年同期比83.6%増）と前年同期に比べ増加しておりますが、平成26年3月5日付で割当てを行ったライツ・オフリングによる新株予約権の行使関連費用、平成26年5月16日から同年7月1日の期間で実施した上記DW株式の公開買付関連費用、大黒屋における広告宣伝強化費用、さらに、平成26年4月22日付けで大黒屋で実施したリファイナンス関連費用を合計で328百万円を計上しており、これら追加費用が当連結会計年度における収益を圧迫し当社連結業績に大きな影響を与えております。しかし、上記平成26年7月のDW株式の追加取得により、第2四半期会計期間より大黒屋の最終損益の71.5%が当社連結最終損益に帰属することとなり、この結果、当連結会計年度では、当期純利益698百万円（前期比149.8%増）を計上することとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主力事業である質屋、古物売買取業が属する中古ブランド品小売業界は、昨年末からの一層の円安傾向によるブランド品価格の上昇に加え、消費税率引き上げにより、国内需要が低迷しておりましたが、継続的な円安により外国人観光客のブランド品需要が高まっており、免税販売の増収傾向は続いております。

このような状況の下、大黒屋が営む質屋、古物売買取業における売上高については、円安に伴う中古ブランド品の価格の上昇及び消費税率の引き上げの影響により国内販売が冷え込んだ結果、上期における売上高は、7,829百万円（前年同期比15.6%減）となる一方、下期における売上高は、継続的な円安により外国人観光客のブランド品需要が高まっているなかで、顧客ニーズに合わせた商品取りの強化により店頭商品の品揃えを増したことが功を奏し、外国人観光客等向けの販売が過去最高を記録し、9,048百万円（前年同期比3.6%増）と増収となりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、16,878百万円（前期比6.3%減）と通期では減収となりましたが、下期より増収傾向となっております。利益面につきましては、営業利益は、上期において消費税率引き上げの影響による売上減少に伴う売上総利益の減少や広告宣伝の強化に伴う広告宣伝費の増加により1,190百万円（前年同期比23.8%減）と減益となりましたが、下期において免税販売の増加に伴う売上高の増加及び売上総利益率の改善により1,615百万円（前年同期比16.2%増）となりました。その結果、当連結会計年度における営業利益は、2,805百万円（前期比5.0%減）と通期では減益となりましたが、下期より増益傾向となっております。また、リファイナンスに伴い発生した銀行手数料及びその他関連費用で195百万円支出しておりますが支払利息の圧縮により経常利益は2,395百万円（前期比0.4%増）、当期純利益は1,493百万円（前期比8.3%増）と増益となりました。

他方、電機事業の属する電機事業業界は、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いておりますが、当社の電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益幅の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。この結果、電機事業における売上高は358百万円（前期比18.6%減）となりましたが、利益率向上により、売上総利益は132百万円（前期比3.8%増）となりました。

次期の見通し

次期平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、大黒屋が通期をとおして71.5%を保有する連結子会社となるため、損益面にて大きく寄与いたします。また、平成27年2月20日付「当社連結子会社の新規出店に関するお知らせ」にて公表いたしました大黒屋六本本店（仮称）出店及び平成27年4月24日付「ライセンス・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に係る資金使用の一部変更に関するお知らせ」にて公表いたしました事業戦略検討諸費用（ライセンス・オフアリングにより調達した未使用資金のうち1億円程度）につきましては、平成28年3月期 連結業績見通し（平成27年4月1日～平成28年3月31日）に織り込み済みであります。

平成28年3月期 連結業績見通し（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

〔連結〕

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期	9,211	1,375	1,279	492
連結累計期間通期	18,823	2,850	2,658	1,051

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、10,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,631百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2,106百万円、商品及び製品が945百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が65百万円、無形固定資産が3百万円減少し、投資その他の資産が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,573百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、5,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ779百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が493百万円、1年内返済予定の長期借入金が213百万円、未払法人税等が208百万円増加したことによるものであります。固定負債は、133百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は、5,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ775百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、6,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,798百万円の増加となりました。これは主に新株予約権の行使1,732百万円、当期純利益698百万円及び少数株主持分の減少636百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.8%（前連結会計年度末は26.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、法人税等の支払い、子会社株式の追加取得、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益2,082百万円（前期比101.1%増）、売上債権の減少、預け金の払戻し、短期借入れ、長期借入れ、株式の発行による収入等により、2,057百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、629百万円（前期比647.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,082百万円に対し、支払手数料205百万円、たな卸資産の増加936百万円、法人税等の支払額740百万円が大きく影響を与えたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、728百万円（前期は1,131百万円の獲得）となりました。これは主に、預け金の払戻による収入450百万円及び子会社株式の取得による支出1,058百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、704百万円（前期比355.4%増）となりました。これは主に、短期借入れによる収入700百万円、長期借入れによる収入4,508百万円、長期借入金の返済による支出4,486百万円、制限付預金の預入による支出1,500百万円、株式の発行による収入1,690百万円によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	81.6	63.1	76.6	26.9	40.8
時価ベースの自己資本比率(%)	407.7	117.2	90.6	128.6	117.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	49.2	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	0.3	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期から平成25年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置づけ、早期に実現できるよう、最重要課題として取組んでおり業績の回復に努めてまいります。なお、今期における配当金につきましては、経営業況を鑑み、実施を見送らせていただくこととさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①全社的なリスク

i. 企業買収及び業務提携等について

当社グループは、経営の効率化と競争力強化を行い株主利益最大化のため、企業買収および資本参加を含む投資、他社との業務提携等による事業の拡大を行うことを目指しております。しかしながら、企業買収及び業務提携等が円滑に進まない、あるいは当初期待した効果が得られない可能性があります。また、他社が事業戦略を変更した場合には、当社グループは資本参加、業務提携関係等を維持することが困難になる可能性もあります。

ii. 資金調達に関するリスク

当社グループは、企業買収等や運転資金のため必要に応じてエクイティファイナンスにより調達することがあります。当社の事業内容や将来のビジネスの潜在性に興味を持つ投資家はおりますが、ファイナンスの条件やスキームについては交渉を要することから、機動的な調達には制限があり、事業活動に影響を与える可能性があります。

iii. 情報システムに関するリスクについて

当社グループは、多くの業務において情報システムを利用しております。当社グループは、情報システム利用に係る信頼性向上のため様々な対策を実施し、業務を継続的に運営できる体制を整備していますが、テロ、自然災害、ハッキング、人為的ミス、コンピュータウィルス等により情報システムの不具合、故障が生じる可能性があります。この場合、業務が一時的に中断し、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を受ける可能性があります。

iv. 会計基準および税制等の変更について

新たな会計基準の適用や新たな税制の導入・変更によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、税制等の改正により、当社グループの税負担が増加する可能性があります。

v. 情報の流出について

当社グループは、事業活動において顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客等の個人情報を含む）を入手し、他企業等の情報を受け取ることがあります。当社グループは、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払い、情報の漏えいが生じないよう最大限の管理に努めていますが、不測の事態により情報が外部に流出する可能性があります。この場合には、損害賠償等の多額な費用負担が生じ、また、当社グループの事業活動やブランドイメージに影響が及ぶ可能性があります。また当社グループの事業上の重要機密が第三者に不正流用される恐れもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②質屋、古物売買業のリスク

i. 中古品の仕入について

中古品は新品と異なり仕入数量の調整が難しく、安定的に商品を確保することが経営施策上極めて重要であります。このため商品の仕入については、店舗にて個人顧客から買取他、出張買取、宅配買取及び中古ブランド売買市場で中古ブランド品の調達を行っております。

中古品は新品に比して粗利が高い傾向にありますが、今後の景気動向や新たな競合先の出現等による仕入価格の上昇や商品数の不足等により、安定的な商品の確保に支障をきたした場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. コピー品の買取及び質預りリスクについて

中古ブランド品小売業界及び質屋業界において、コピー品に関するトラブルは社会的に重要な問題となっており、質屋、古物売買業を営む大黒屋にも買取品或いは質草としてコピー品が持込まれる可能性があります。大黒屋におきましては、日頃から買取担当者の真贋鑑定能力を養い、高度な専門知識と豊富な経験を持った買取担当者を育成することにより、コピー品の買取及び質預り防止に努めており、誤ってコピー品の買取及び質預りをしてしまう件数は極僅かです。しかしながら、当業界においては、常にコピー品に関するトラブル発生リスクが潜んでおり、大きなトラブルが発生した場合、大黒屋の取扱品に対する信頼性が低下することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 盗品の買取及び質預りリスクについて

大黒屋が買取った商品或いは質預り品が盗品であると発覚した場合、古物営業法及び質屋営業法では1年以内は、これを無償で被害者又は遺失主に回復することとされております。大黒屋においては、コンプライアンスの観点から、古物においては古物営業法に基づく古物台帳、質物においては質屋営業法に基づく帳簿の徹底管理を行うことで、被害者又は遺失主に対し適切な対応が出来る体制を整えており、盗品の買取及び質預りをしてしまう件数は極僅かです。しかしながら、盗品を取り扱った場合には、大黒屋の取扱品に対する信頼性が低下することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 買取担当者等について

当業界における中古品の仕入買取価格については、金等のように相場があるものを除き、あらかじめ価格が決定しているものではありません。従って、商品の真贋鑑定を適正に行い適正価格で買取を行うことや質物の預りにおいても同様に真贋鑑定を適正に行う必要があります。そのため、大黒屋にあつては、人材の養成と確保への取り組みの強化が重要です。人材育成のため研修制度の充実や賃金体系を含めた人事制度の構築により対応しておりますが、このような買取担当者等の養成や確保が進まない場合や、買取担当者等の退職は大黒屋の仕入や店舗施策等に重要な影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

v. 為替変動について

大黒屋が取り扱う中古品は、大半が輸入ブランド品ではありますが、これらの仕入は円建で行われ、また、販売価格は仕入買取価格に連動して変動するため業績への影響は限定的と認識しておりますが、急激な為替相場の変動による国内外の需要の変化によって当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。なお、為替の円安傾向への変動は、販売において外国人旅行者にとって割安感が生まれ免税売上が増加します。一方、円高傾向への変動は、国内の購買層に割安感が生まれ国内売上増加に寄与します。

vi. 商品在庫について

大黒屋の取扱商品は時代の流行や市場ニーズに合わせながら変化する商品が大半であり、商品が陳腐化し長期滞留在庫とならないように、常に在庫回転期間の目安として平均90日維持することを念頭に置き販売価格を設定し適正在庫の維持に努めておりますが、その流行やニーズの変化により商品が陳腐化し長期滞留在庫を招く可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

vii. 質草の取扱について

質取引は、質屋営業法に基づき、顧客（質置主）から物品（有価証券等を含む）を質草として預り、流質期限まで当該質物で担保される債権の弁済を受けないときは、当該質草をもってその弁済に充てる旨の約款を附して顧客に金銭を貸付けるものです。また、質契約の期限が経過したものと経過しようとするものに対して、利入れすることにより期限延長することが出来ます。顧客は流質期限前に、いつでも元利金を返済して、その質草を受け戻すことが出来ます。そのため、顧客に返却する質草については、劣化や盗難による紛失等に備えるため、法的に定められた保管場所である質蔵にて厳重に保管しており、劣化や盗難による紛失等による影響は限定的であると認識しておりますが、保管中の質草の劣化や盗難による紛失等があった場合には当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

viii. 出店施策について

a. 新規出店について

大黒屋は、現在首都圏（13店舗）を中心に関西圏（5店舗）及び東海地区（1店舗）にて19店舗を展開しております。翌連結会計年度に出店が予定されている六本木店に続き、新たな出店も検討しております。

出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の人口やその動態、交通の便、競合他社の店舗の状況等を勘案して判断しております。このため、大黒屋の望む時期に望むような物件を確保出来ない場合、更に新店舗への設備投資、商品供給及び人材確保等が遅延した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 賃借契約等について

大黒屋では、出店に際して賃借物件による店舗施策を基本方針としております。よって、当該物件を借り受けるに際し、賃貸人に対し、敷金及び保証金を差入れております。敷金及び保証金は、契約解消時に返還される旨となっておりますが、賃貸人の事情によっては、その一部又は全額が回収出来なくなる可能性があります。また、大黒屋の都合で契約を中途解約した場合には、契約内容によってはこれらの一部が返還されなくなる場合があります。また、大半の店舗が賃借店舗であることから、何らかの理由により契約が更新できない場合、また、契約更新時などに賃料が上昇した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. 営業エリアの集中について

大黒屋においては、経営の効率化及び経営資源の集約化を図るべく首都圏、関西圏及び中部圏といった日本における三大都市圏に店舗展開しています。このため各都市圏において地震、風水害及びその他の異常な自然現象により、大黒屋が物的及び人的な損害を受けた場合、事業拠点の移転や損害を被った設備等の修復の為に多額の費用が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

更に、大黒屋が出店している地域において自然災害に起因して生じる電力不足、通信途絶及び運輸機能の停止等ライフラインの途絶が発生した場合、また、行政からの避難命令・勧告等により営業継続が困難となった場合にも当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ix. 法的規制について

a. 古物営業法に関する規制について

大黒屋が取扱う商品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。大黒屋では同法に従って適切に業務を遂行するため、古物台帳による管理の徹底、古物営業法に基づく社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。本日現在大黒屋において許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に違反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があります、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 質屋営業法に関する規制について

大黒屋は古物以外に「質屋営業法」に定められた質屋業を営んでおり、質屋の出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。大黒屋では同法に従って適切に業務を遂行するため、質帳簿による管理の徹底、質屋営業法に基づく社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。本日現在大黒屋において許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に違反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があります、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. その他の法的規制について

大黒屋が規制を受けているその他の法律には、「特定商取引に関する法律」、「建築基準法」、及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。なお、短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大等の各種法令の改正等に伴い、新たな対応コストが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

x. 有利子負債依存度について

大黒屋では、2015年3月末現在、資金調達は金融機関からの借入で行っております。大黒屋の仕入商品の買取は全て現金決済にて行われているため、常に運転資金が必要な事業形態となっております。また、業容拡大に伴う出店及び改装に係る費用を、主として金融機関からの借入により調達していることから、今後の出店及び商品調達の状況により、大黒屋の有利子負債依存度は比較的高水準で推移する可能性があります。

今後は業績拡大、収益性の向上により内部留保を確保し、財務体質の強化に努める方針であります。金利動向等の金融情勢や取引金融機関の融資姿勢等の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

xi. 借入金の返済について

借入金は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額以上維持すること等により流動性リスクを管理しておりますが、業績の悪化等により借換先が見つからない場合や一時的な資金支出の増加により、弁済期日通りに借入金を返済できない場合、当社グループの事業及び財政状態に著しい影響を及ぼす可能性があります。

xii. 財務制限条項について

一部の借入金については、金融機関に流動資産及び固定資産の一部を担保に供しており、財務制限条項（レバレッジ・レシオ、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、利益維持、純資産維持）が付与されています。当該金融機関からの調達以降、当連結会計年度末迄において財務制限条項には一度も抵触しておりませんが、本条項に抵触し、金融機関より債権行使がなされた場合には、当社グループの財政状態に著しい影響を及ぼす可能性があります。

③電機事業のリスク

i. 製品の安全性について

電機事業においては、一世紀弱に及ぶ技術開発の成果として、多くの製品に工業所有権・ノウハウを有しておりますが、そもそも可燃性物質を取り扱う等厳しい環境下で使用される製品であること、昨今の仕入先の状況から来る品質の低下及び品質検査漏れ及び熟練工確保状況等によっては、製品の使用に関連して火災事故等の人命に関わる事態に巻き込まれる可能性があります。かかる状況においては、報道等の行われ方いかんによっては、問題のない製品及び当社グループへの信頼性の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 法的規制について

当社グループは、防爆仕様の製品を製造することから、さまざまな法的（ガイドライン）規制を受けております。たとえば、労働安全衛生法に基づく国家検定に合格する必要がある製品や、電気用品技術基準に合格することが必要な製品等があります。当社グループは事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないように監視する内部統制機能の充実に努めておりますが、結果として規制に適合しない可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制等を遵守できなかったことにより、企業としての信頼性の失墜につながる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

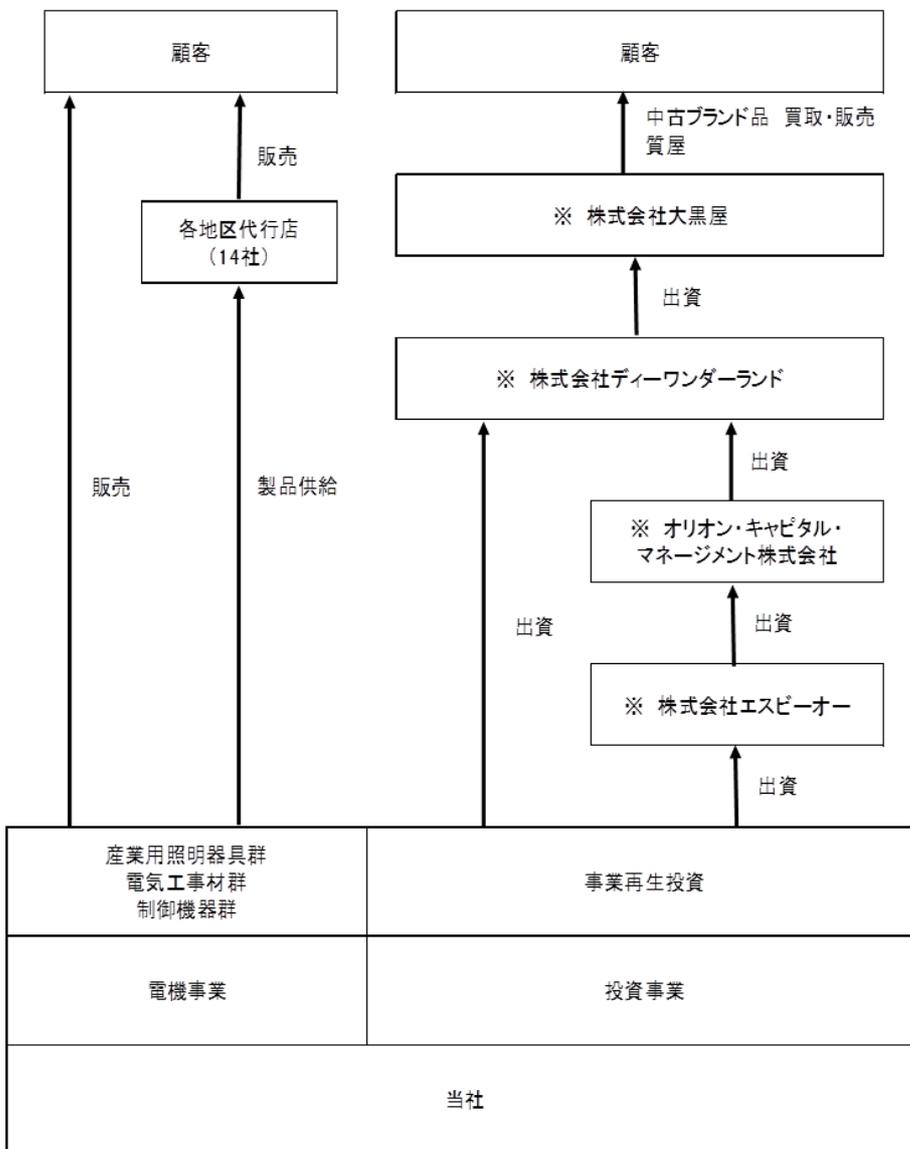
当社グループは、当社(アジアグロースキャピタル株式会社)、連結対象会社4社で構成され、産業用の照明器具や電路配管器具の製造・販売を主体とする電機事業と、質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品(バッグ、時計、宝飾品)の買取と販売を主体とする質屋、古物売買業を展開しております。

電機事業…………… 当社の製品は、産業用照明器具群、制御機器群、電気工事材群から構成されており、産業用照明器具群と電気工事材群は、各地区の代行店及び代理店を通じて販売しております。制御機器群は、主としてOEM商品、特定ユーザー向け商品として販売しております。

質屋、古物売買業… 当社会社である株式会社大黒屋において、質屋営業法に基づく質屋業並びに古物営業法に基づく中古ブランド品(バッグ、時計、宝飾品等)の買取と販売とを行っております。同社を支える中古ブランド品のリサイクル市場は、インターネット・オークション、フリーマーケットの浸透等で、顧客層がこだわりなく店舗に足を運ぶ環境が整ってきております。こうした環境下で、同社は、「大黒屋ブランド」として店舗を展開する地域の顧客から高い認知を得ており、中古ブランド品の買取金額、売上高においては業界トップクラスの位置づけにあります。中古ブランド品の取扱い比率が高いことや質屋業を兼営していることによる収益性の高さが特徴です。

(事業系統図)

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針である「株主重視」の姿勢を堅持し、企業価値の向上と株主への利益還元を図るために、経営資源の最適配分を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、質屋・古物売買業については営業利益率やEV/EBITDA倍率、電機事業に関しては売上総利益率を重要な参考指標として考えておりますが、現在抜本的な事業構造改革の途上にあるため、具体的な経営指標を掲げることはおこなっておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結会社間の資本・業務面を含む提携関係を強化し、アジアグロースキャピタルグループとしてのシナジー効果を最大限発揮し連結利益の最大化を図る所存です。具体的には、当社は、大黒屋に対して、マネジメント体制の強化や、当社の持つアジアの企業家とのネットワークや財務ノウハウを提供し、大黒屋の中国・アジア進出のサポート等の経営支援を行うとともに、更には、対象者又は大黒屋の香港上場も含め海外への展開を目指していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

質屋、古物売買業においては、円安に伴う外国人観光客等による免税商品売上の増加により順調に推移しておりますが、今後も更なる増収増益を目指し、新規出店を視野にいれ前向きに取り組んでまいります。電機事業は、抜本的な事業構造の改革を推進中で効果が出てきております。そこで、今後の当社グループの連結収益の改善ならびに経営基盤の強化を図るために対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりであります。

① 質屋、古物売買業の強化と展開加速化

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ減少したものの、順調に推移している大黒屋の質屋、古物売買業については、各支店毎の効率的運営、適正な価格での買取による利益率の確保、さらには新規出店を視野にいれ前向きに取り組んでまいります。また、当社が企業買収および資本参加を含む投資、他社との業務提携等による事業の拡大、海外事業展開を積極的にサポートし、短期的な連結利益の向上と中長期的な収益基盤の拡充ならびに企業価値の向上を図ってまいります。

② 電機事業の事業構造改革の実施

これまで、生産面においては、生産体制の更なる効率化や製品の統廃合や在庫管理の強化により製造原価の低減を進めてまいり、結果として利益率が向上してまいりました。今後も引き続きお取引先に理解を得ながら不採算製品の削減や在庫圧縮を徹底するとともに製造間接費の更なる削減を実施してまいります。

③ キャッシュ・フロー重視の経営と経営基盤の拡充

質屋、古物売買業の強化、電機事業の抜本的な事業構造改革及び本社経費の削減により、営業利益拡大を図るとともに事業リスクを低減させ投資の回収を図り、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置付け、早期に配当を実現できるよう、最重要課題として取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,451,618	※1 3,557,810
受取手形及び売掛金	※1 519,939	483,691
営業貸付金	※1 1,987,440	※1 1,875,994
商品及び製品	※1 3,217,773	※1 4,163,462
仕掛品	18,728	16,329
原材料及び貯蔵品	39,225	32,712
繰延税金資産	111,949	147,205
その他	551,959	253,826
貸倒引当金	△2,699	△3,222
流動資産合計	7,895,936	10,527,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	840,088	840,088
減価償却累計額	△510,434	△549,147
建物及び構築物（純額）	※1 329,654	※1 290,941
機械装置及び運搬具	139,828	139,828
減価償却累計額	△138,544	△139,026
機械装置及び運搬具（純額）	1,284	801
工具、器具及び備品	651,556	661,450
減価償却累計額	△553,058	△589,609
工具、器具及び備品（純額）	98,497	71,840
土地	※1 390,971	※1 390,971
有形固定資産合計	820,407	754,555
無形固定資産		
のれん	662,142	628,186
その他	20,855	51,300
無形固定資産合計	682,997	679,487
投資その他の資産		
投資有価証券	33,669	44,609
差入保証金	485,250	508,997
退職給付に係る資産	-	1,249
繰延税金資産	24,122	-
その他	4,224	3,792
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	544,627	556,008
固定資産合計	2,048,032	1,990,050
資産合計	9,943,968	12,517,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,296	72,079
短期借入金	※1 37,000	※1,※4 530,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,086,120	※1,※4 4,300,000
未払法人税等	378,438	586,970
ポイント引当金	95,411	57,605
その他	386,090	302,228
流動負債合計	5,069,356	5,848,883
固定負債		
資産除去債務	14,983	15,233
退職給付に係る負債	41,143	27,308
繰延税金負債	-	14,998
その他	81,350	76,086
固定負債合計	137,476	133,627
負債合計	5,206,833	5,982,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,214	1,604,617
資本剰余金	419,825	1,286,229
利益剰余金	1,516,074	2,214,089
自己株式	△1,577	△2,025
株主資本合計	2,672,537	5,102,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,595	6,023
その他の包括利益累計額合計	1,595	6,023
少数株主持分	2,063,002	1,426,413
純資産合計	4,737,135	6,535,349
負債純資産合計	9,943,968	12,517,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,172,863	17,237,788
売上原価	※2 6,354,213	※2 11,708,985
売上総利益	2,818,649	5,528,803
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,672,453	※1, ※2 3,027,233
営業利益	1,146,196	2,501,570
営業外収益		
受取利息	129	662
受取配当金	174	633
受取手数料	416	8,458
退職給付に係る負債戻入額	-	5,943
長期未払金取崩益	-	4,866
持分法による投資利益	262,750	-
その他	15,048	6,634
営業外収益合計	278,518	27,200
営業外費用		
支払利息	276,043	224,469
支払手数料	-	205,509
その他	30,298	44,900
営業外費用合計	306,342	474,878
経常利益	1,118,372	2,053,891
特別利益		
負ののれん発生益	-	29,533
固定資産売却益	5,207	-
特別利益合計	5,207	29,533
特別損失		
減損損失	3,408	699
固定資産除却損	84,489	-
特別損失合計	87,897	699
税金等調整前当期純利益	1,035,682	2,082,724
法人税、住民税及び事業税	378,287	935,679
法人税等調整額	44,384	9
法人税等合計	422,671	935,689
少数株主損益調整前当期純利益	613,011	1,147,035
少数株主利益	333,616	449,021
当期純利益	279,394	698,014

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	613,011	1,147,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,296	7,150
持分法適用会社に対する持分相当額	271	-
その他の包括利益合計	※1 △1,025	※1 7,150
包括利益	611,986	1,154,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,167	702,442
少数株主に係る包括利益	332,818	451,742

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,362,399	2,140,050	△2,947,381	△1,574	1,553,493
当期変動額					
新株の発行	419,825	419,825			839,651
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					-
資本金から剰余金への振替	△2,044,011	2,044,011			-
欠損填補		△4,184,061	4,184,061		-
当期純利益			279,394		279,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,624,185	△1,720,224	4,463,456	△2	1,119,044
当期末残高	738,214	419,825	1,516,074	△1,577	2,672,537

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,822	1,822	-	1,570,967
当期変動額				
新株の発行				839,651
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				-
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純利益				279,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226	△226	2,063,002	2,047,123
当期変動額合計	△226	△226	2,063,002	3,166,167
当期末残高	1,595	1,595	2,063,002	4,737,135

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	738,214	419,825	1,516,074	△1,577	2,672,537
当期変動額					
新株の発行	866,403	866,403			1,732,807
自己株式の取得				△452	△452
自己株式の処分		0		4	4
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
当期純利益			698,014		698,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	866,403	866,403	698,014	△447	2,430,373
当期末残高	1,604,617	1,286,229	2,214,089	△2,025	5,102,911

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,595	1,595	2,063,002	4,737,135
当期変動額				
新株の発行				1,732,807
自己株式の取得				△452
自己株式の処分				4
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純利益				698,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,428	4,428	△636,588	△632,160
当期変動額合計	4,428	4,428	△636,588	1,798,213
当期末残高	6,023	6,023	1,426,413	6,535,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,035,682	2,082,724
減価償却費	39,842	83,192
のれん償却額	16,978	33,956
減損損失	3,408	699
負ののれん発生益	-	△29,533
固定資産除却損	84,489	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,207	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,814	522
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,976	△13,834
ポイント引当金の増減額(△は減少)	13,692	△37,806
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	-
受取利息及び受取配当金	△303	△1,296
支払利息	276,043	224,469
支払手数料	-	205,509
株式交付費	-	42,628
持分法による投資損益(△は益)	△262,750	-
売上債権の増減額(△は増加)	△142,125	147,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,275	△936,776
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,045	△14,216
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,911	△151,152
その他の固定資産の増減額(△は増加)	678	5,335
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,572	△24,951
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,401	△4,941
小計	1,170,532	1,612,224
利息及び配当金の受取額	303	1,296
利息の支払額	△270,009	△238,287
支払手数料の支払額	-	△13,988
法人税等の還付額	-	8,520
法人税等の支払額	△816,658	△740,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,167	629,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,324	△41,209
有形固定資産の売却による収入	16,237	-
無形固定資産の取得による支出	△407	△48,157
子会社株式の取得による支出	-	△1,058,798
差入保証金の差入による支出	-	△30,000
預け金の払戻による収入	-	450,000
短期貸付けによる支出	△16,300	-
短期貸付金の回収による収入	1,860	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,131,589	-
その他	18,771	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,131,426	△728,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	700,000
短期借入金の返済による支出	△39,300	△207,000
長期借入れによる収入	-	4,508,168
長期借入金の返済による支出	△629,990	△4,486,120
制限付預金の預入による支出	-	△1,500,185
株式の発行による収入	824,000	1,690,179
その他	△2	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,707	704,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,370,301	606,006
現金及び現金同等物の期首残高	81,317	1,451,618
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,451,618	※1 2,057,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

株式会社エスピーオー

オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社

株式会社ディーワンダーランド

株式会社大黒屋

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社、株式会社ディーワンダーランド及び株式会社大黒屋の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、株式会社エスピーオーの決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

当社及び連結子会社である株式会社エスピーオー、オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社における評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

(商品)

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(製品・仕掛品・材料)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

連結子会社である株式会社ディーワンダーランド、株式会社大黒屋における評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

(商品)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3～60年

機 械 及 び 装 置 5～12年

車 輜 運 搬 具 3～6年

工 具、器 具 及 び 備 品 2～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、次のように計上しております。

a. 一般債権

実績繰入率による繰入額を計上しております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 質屋業における収益計上時期について

売上高には質屋業における質料が含まれております。質料は営業貸付金に対する利息と質物（担保物）に関する保管料を合わせた性格を有するものであります。この質料は後払いで入金されますが、質料を支払って契約を継続するか流質させる（質物を放棄し、債務の弁済に充てる）かについては、顧客に選択肢があるため、質料は入金時点で認識し、売上計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	652,771千円	2,350,404千円
受取手形及び売掛金	379,758	—
営業貸付金	1,987,440	1,875,994
商品及び製品	3,181,416	4,092,428
建物及び構築物	61,304	59,356
土地	281,295	289,883
計	6,543,985	8,668,067

(注) 当連結会計年度末において、上記以外に、関係会社株式(取得価額5,505,100千円)に対して質権が設定されておりますが、連結子会社の株式のため連結貸借対照表では相殺消去されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	—千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	4,086,120	4,300,000
計	4,086,120	4,800,000

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	—千円	586千円

3 連結子会社(株式会社大黒屋)においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社東京スター銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	—千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	500,000
差引額	—	500,000

※4 財務制限条項

当連結会計年度における株式会社大黒屋の借入金(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金4,300,000千円)について、財務コベナントの遵守として、レバレッジ・レシオ、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、利益維持、純資産維持があります。

また、不作為義務として、配当制限、設備投資制限、株式公開制限、証券発行制限、定款の変更や合併、会社分割、株式交換、株式移転等の重要な変更の制限等があります。そのため、大黒屋は、貸付人の事前の書面による承諾が無い限り、剰余金の配当の実施を行うことができません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料賃金	386,246千円	737,104千円
地代家賃	324,304	599,860
支払手数料	208,210	438,939
ポイント引当金繰入額	13,692	△37,806
退職給付費用	18,992	21,854

※2 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	72千円	165千円

3 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損損失
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,057千円	10,933千円
組替調整額	-	0
税効果調整前	△2,057	10,933
税効果額	761	3,782
その他有価証券評価差額金	△1,296	7,150
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	271	-
その他の包括利益合計	△1,025	7,150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	46,007	20,600	—	66,607
合計	46,007	20,600	—	66,607
自己株式				
普通株式(注)2	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加20,600千株は、新株予約権の行使による増加によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成25年新株予約権(第12回)(注)1	普通株式	20,600	—	20,600	—	—
	平成26年新株予約権(第13回)(注)2、3	普通株式	—	13,319	—	13,319	—
合計		—	20,600	13,319	20,600	13,319	—

(注)1. 平成25年新株予約権の減少20,600千株は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成26年新株予約権の増加13,319千株は、新株予約権の発行(ライツ・オフリング)によるものであります。
3. 平成26年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	66,607	11,552	—	78,159
合計	66,607	11,552	—	78,159
自己株式				
普通株式(注)2、3	7	2	0	10
合計	7	2	0	10

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加11,552千株は、新株予約権の行使による増加によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成26年新株予約権(第13回)	普通株式	13,319	—	13,319	—	—
合計		—	13,319	—	13,319	—	—

(注)平成26年新株予約権の減少13,319千株は、新株予約権(ライツ・オフリング)の行使による減少11,552千株、新株予約権(ライツ・オフリング)の権利行使期間の満了による減少1,767千株によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,451,618千円	3,557,810千円
制限付預金	—	△1,500,185
現金及び現金同等物	1,451,618	2,057,625

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「電機事業」、「質屋、古物売買業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電機事業」における製品は、産業用照明器具群、電機工事材群、制御機器群から構成されており、当社が設計・製造した製品は、代行店及び代理店を通じ、あるいはOEM製品、特定ユーザー向け製品として直接販売されております。

「質屋、古物売買業」では、国内の支店を中心に、国内外の消費者等向けに質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品（バッグ、時計、宝飾品）の買取と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	440,850	8,731,376	9,172,227	636	9,172,863	—	9,172,863
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	440,850	8,731,376	9,172,227	636	9,172,863	—	9,172,863
セグメント利益 又は損失 (△)	81,656	1,388,640	1,470,296	△55,452	1,414,844	△268,647	1,146,196
セグメント資産	233,895	9,154,015	9,387,910	49,802	9,437,712	506,255	9,943,968
その他の項目							
減価償却費	—	36,316	36,316	282	36,598	3,244	39,842
持分法投資利益 又は損失 (△)	—	279,959	279,959	△17,209	262,750	—	262,750
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	43,073	43,073	—	43,073	596	43,669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△268,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額506,255千円は、各報告セグメントに帰属しない会社資産であります。

減価償却費の調整額3,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額596千円は、本社工具器具及び備品への投資であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	358,758	16,878,013	17,236,771	1,016	17,237,788	-	17,237,788
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	358,758	16,878,013	17,236,771	1,016	17,237,788	-	17,237,788
セグメント利益 又は損失(△)	93,277	2,805,951	2,899,228	△106,476	2,792,752	△291,182	2,501,570
セグメント資産	197,902	11,157,573	11,355,475	49,142	11,404,618	1,113,241	12,517,860
その他の項目							
減価償却費	-	79,625	79,625	610	80,235	2,957	83,192
持分法投資利益 又は損失(△)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	699	46,992	47,692	-	47,692	792	48,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△291,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,113,241千円は、各報告セグメントに帰属しない会社資産であります。

減価償却費の調整額2,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額792千円は、本社工具器具及び備品への投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	3,408	—	3,408

(注) 「その他」の金額は、投資事業及び不動産賃貸業に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	699	—	—	—	699

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	16,978	—	—	16,978
当期末残	—	662,142	—	—	662,142

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	33,956	—	—	33,956
当期末残	—	628,186	—	—	628,186

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、質屋、古物売買業において29,533千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である株式会社ディーワンダーランド及び株式会社大黒屋との資本・業務面を含む提携関係をさらに強化し、そして、当社グループとしてシナジー効果を最大限発揮し連結利益の最大化を図る目的で、平成26年5月16日から平成26年7月1日の間に株式会社ディーワンダーランド株式の公開買付けを行い、同年7月18日に同社株式28.7%を追加取得したことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	38円 94銭	65円 37銭
1株当たり当期純利益金額	4円 65銭	9円 00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円 29銭	8円 99銭

(注) 1. 当社は、平成26年3月5日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	279,394	698,014
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	279,394	698,014
普通株式の期中平均株式数（株）	60,073,326	77,554,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	4,988,729	123,840
（うち新株予約権（株））	(4,988,729)	(123,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	4,737,135	6,535,349
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,063,002	1,426,413
（うち少数株主持分）	(2,063,002)	(1,426,413)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,674,133	5,108,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	68,681,291	78,149,537

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,995	865,287
受取手形	72,728	63,631
売掛金	67,452	46,105
商品及び製品	36,357	39,653
仕掛品	18,728	16,329
原材料及び貯蔵品	38,627	32,182
前払費用	6,825	4,589
未収還付法人税等	2,236	-
未収消費税等	2,988	7,954
関係会社短期貸付金	86,500	96,000
その他	2,558	3,465
流動資産合計	806,999	1,175,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,144	114,144
減価償却累計額	△74,535	△75,793
建物(純額)	39,608	38,350
構築物	650	650
減価償却累計額	△214	△268
構築物(純額)	435	381
機械及び装置	96,809	96,809
減価償却累計額	△96,809	△96,809
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	31,209	31,209
減価償却累計額	△29,999	△30,415
車両運搬具(純額)	1,210	794
工具、器具及び備品	184,855	185,647
減価償却累計額	△183,722	△184,370
工具、器具及び備品(純額)	1,133	1,277
土地	2,610	2,610
有形固定資産合計	44,997	43,414
無形固定資産		
その他の施設利用権	3,195	2,614
無形固定資産合計	3,195	2,614
投資その他の資産		
投資有価証券	762	755
関係会社株式	733,273	1,792,071
前払年金費用	-	1,249
差入保証金	11,422	11,422
その他	528	96
投資その他の資産合計	745,986	1,805,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定資産合計	794,179	1,851,624
資産合計	1,601,179	3,026,823
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,934	46,094
買掛金	15,590	12,569
関係会社短期借入金	352,700	350,700
未払金	50,039	22,407
未払費用	45,928	52,016
未払法人税等	2,558	7,279
預り金	1,813	797
その他	37,025	30,000
流動負債合計	569,589	521,865
固定負債		
繰延税金負債	72	63
退職給付引当金	7,872	-
資産除去債務	14,983	15,233
その他	67,706	62,514
固定負債合計	90,634	77,811
負債合計	660,223	599,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,214	1,604,617
資本剰余金		
資本準備金	419,825	1,286,229
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	419,825	1,286,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△215,636	△461,809
利益剰余金合計	△215,636	△461,809
自己株式	△1,577	△2,025
株主資本合計	940,826	2,427,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	132
評価・換算差額等合計	130	132
純資産合計	940,956	2,427,145
負債純資産合計	1,601,179	3,026,823

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	440,850	358,758
売上原価	313,054	226,094
売上総利益	127,796	132,663
販売費及び一般管理費	317,051	339,030
営業損失(△)	△189,254	△206,366
営業外収益		
受取利息	1,325	2,090
受取配当金	6	18
受取家賃	4,274	3,768
退職給付引当金戻入額	-	5,943
長期未払金取崩益	-	4,866
預り金取崩益	7,500	-
その他	1,561	1,888
営業外収益合計	14,668	18,576
営業外費用		
支払利息	13,795	12,475
株式交付費	-	42,628
新株予約権発行費	26,959	-
その他	2,944	20
営業外費用合計	43,700	55,124
経常損失(△)	△218,286	△242,914
特別利益		
固定資産売却益	5,207	-
特別利益合計	5,207	-
特別損失		
減損損失	-	699
特別損失合計	-	699
税引前当期純損失(△)	△213,078	△243,614
法人税、住民税及び事業税	2,558	2,558
法人税等合計	2,558	2,558
当期純損失(△)	△215,636	△246,172

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,362,399	2,140,050	-	2,140,050	△4,184,061	△4,184,061	△1,574	316,813
当期変動額								
新株の発行	419,825	419,825		419,825				839,651
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分								-
資本金から剰余金への 振替	△2,044,011		2,044,011	2,044,011				-
準備金から剰余金への 振替		△2,140,050	2,140,050	-				-
欠損填補			△4,184,061	△4,184,061	4,184,061	4,184,061		-
当期純損失(△)					△215,636	△215,636		△215,636
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△1,624,185	△1,720,224	-	△1,720,224	3,968,425	3,968,425	△2	624,012
当期末残高	738,214	419,825	-	419,825	△215,636	△215,636	△1,577	940,826

	評価・換算 差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	31	31	15,651	332,496
当期変動額				
新株の発行				839,651
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				-
資本金から剰余金への 振替				-
準備金から剰余金への 振替				-
欠損填補				-
当期純損失(△)				△215,636
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	98	98	△15,651	△15,552
当期変動額合計	98	98	△15,651	608,459
当期末残高	130	130	-	940,956

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	738,214	419,825	-	419,825	△215,636	△215,636	△1,577	940,826
当期変動額								
新株の発行	866,403	866,403		866,403				1,732,807
自己株式の取得							△452	△452
自己株式の処分			0	0			4	4
資本金から剰余金への 振替								-
準備金から剰余金への 振替								-
欠損填補								-
当期純損失(△)					△246,172	△246,172		△246,172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	866,403	866,403	0	866,403	△246,172	△246,172	△447	1,486,186
当期末残高	1,604,617	1,286,229	0	1,286,229	△461,809	△461,809	△2,025	2,427,013

	評価・換算 差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	130	130	-	940,956
当期変動額				
新株の発行				1,732,807
自己株式の取得				△452
自己株式の処分				4
資本金から剰余金への 振替				-
準備金から剰余金への 振替				-
欠損填補				-
当期純損失(△)				△246,172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	2		2
当期変動額合計	2	2	-	1,486,189
当期末残高	132	132	-	2,427,145